

初年次学生向け授業における「やさしい日本語」の協同学習効果  
 THE EFFECTS OF COOPERATIVE LEARNING ON “EASY JAPANESE” IN THE  
 CLASS FOR FIRST-YEAR UNIVERSITY STUDENT

阿部貴人, 専修大学  
 Takahito Abe, Senshu university

阿部美恵子, 関西学院大学  
 Mieko Abe, Kwansei Gakuin University

## 1. はじめに

日本は自然災害、とりわけ地震の発生の多い国である。災害時には、テレビやラジオ、SNS といった各種メディアによる情報提供のほか、避難所における自治体やボランティア団体によるポスター・チラシといった情報提供がなされ、それらが避難者や帰宅困難者の助けとなる。

情報提供を享受する者は、無論、日本語母語話者だけではない。日本語を母語としない者に対して、どのような言語で、どのような方法で情報提供するかが問題となる。提供される情報は、怪我や二次被害などに遭わないための身の安全に関わるもの、ライフラインの復旧や自治体・ボランティア団体による援助といった生活に関わるものなど、多岐にわたる。また、災害時は時々刻々と新たな情報が生まれ、それらを迅速に、正確に伝える必要にも迫られる。

筆頭筆者の専門は社会言語学である。社会言語学の目的の1つに「言語に関する社会問題の解決」がある。社会言語学でよくとり上げられる言語の社会問題には、言語（方言）の消滅に関する問題、公用語や国家語の選定に係る問題、在日外国人児童の言語教育の問題、ミス・コミュニケーションに関する問題（若者と高齢者、医者と患者など）がある。また、先に挙げた災害時に日本語を母語としない者に対する情報提供も、日本という災害大国においては、大きな社会問題となっていることは言を俟たない。言語に関わる社会問題の解決を目的とするという点において、優れて社会言語学的なテーマと言える。

本稿は、大学初年次生が中心の、社会言語学の視点から日本語学を学ぶ授業において、減災のための「やさしい日本語」（<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/EJ1a.htm>）を活用した授業を紹介する。そのうえで、当該授業を受講した学生のコメントから、協同学習効果と学習効果の関連性を分析・考察する。

以下では、「やさしい日本語」プロジェクトを概観し（§2.）、「やさしい日本語」をテーマとして扱った授業について概説する（§3.）。次に分析対象とデータについて提示し（§4.）、POSA というパターン分析の手法で解析した結果を示し、協同学習による効果と学習効果の関係について考察する（§5.）。最後に、本研究の分析・考察で得られた知見から、今後の協同学習型授業の課題・改善点について議論する（§6.）。

## 2. 「やさしい日本語」プロジェクト

「やさしい日本語」プロジェクトのきっかけは、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災（正式名は兵庫県南部地震）であった。大都市直下を震源とする戦後日本で初めての大地震であり、震度7（マグニチュード7.3）の規模であった。死者は6,400名以上、負傷者43,000名以上と、甚大な被害をもたらした。

発災が午前5時台だったため就寝中の者が多く、家屋倒壊による圧死が多数を占めた。また、地震後の火災による被害も甚大だった。

この地震では、日本人と外国人の被害の差が目立った。『阪神淡路大地震における在日外国人被災状況調査』によると、死者の数（100人あたり）は日本人が0.15人に対して外国人が0.27人となっており、負傷者の数（100人あたり）も日本人が0.89人に対して外国人が2.12人と、いずれも2倍近い差となっている。

このような被害の差が生じたのは、ことばによる情報の取得の差に起因すると考えられる。発災当初から、テレビやラジオといったメディアを通して、“通常の”日本語による情報提供はなされた。また、発災から数時間後から、英語による情報提供もなされた。しかしながら、当時の兵庫県に居住する外国人（総数約8万人）のうち、英語圏出身者はわずか約4%に過ぎない。非英語圏出身でも英語による情報提供を理解できる者はいるだろうが、「世界共通語」と呼ばれる英語であっても、日本においてはその機能を果たしていない。

発災後、外部からの援助が始まるまでの「72時間」が生死を分けると言われる。その間、災害情報をすべての外国語で提供できればよいが、時々刻々と変化する情報を、瞬時に、しかも多くの言語に翻訳することは非常に困難である。そこで、「やさしい日本語」が必要となる。多くの人が理解できる簡易な日本語による情報提供が、現在は最も効果が大きいのである。

なお、2010年の改定前の日本語能力試験3級程度を対象としている。よって、以降で述べる「やさしい日本語」は、旧・日本語能力試験3級程度の語彙・漢字・文型レベルに準拠している。

### 3. 授業の概要

本稿が対象とした授業の概要は以下の通りである。

- 対象授業：専修大学文学部日本語学科で開講した「現代日本語の資料研究 B-2」（2016年度後期の約14回）。
- 受講生：日本語学科に所属する1・2年生が中心。他学科も含め、約70名。
- 主な授業構成：①講義：「やさしい日本語」を学ぶ、②グループ活動1：書き換え、③グループ活動2：ロールプレイ
- 備考：②グループ活動1では、「専修大学 大地震対応マニュアル」の「やさしい日本語バージョン」を作成した。グループは5～6名で構成し、他グループが担当した部分も確認し、相互にフィードバックを与え合い、修正を加えた。作成後、日本語教師による外部評価を受け、各グループで再度修正した。

### 4. 分析対象とデータ

本稿は、授業最終日に学生が自由記述式（記名式）で書いたコメントを分析対象とする。コメント提出者の学科・学年の内訳は次の通りである。

○日本語学科 46名, 日本文学文化学科 5名, 哲学科 2名, 歴史学科 2名, 環境地理学科 2名, 人文・ジャーナリズム学科 10名の計 64名。※ほかに学部留学生+特別聴講生 5名のコメントがあるが, 分析の対象から外す。コメントは, 授業に関することであればどのような内容でもよいこととした。

## 5. 分析と考察

本研究では, 長濱ほか (2009) を援用し, 協同学習効果を下記の3つに分け, §4.で示した学生のコメントを分類した。

- (A) 協同効用: 協同学習に対するポジティブな意見 (一人よりも協同学習のほうが良い成果が得られる等)
- (B) 個人志向: 個人活動に対するポジティブな意見 (みんなで活動すると自分の思うようにできない等)
- (C) 互惠懸念: 協同学習に対するネガティブな意見 (協同学習はできない人たちのためにあるものだ等)

さらに, 授業を通して身につけた学習効果を下記の3つに分け, 同様に, 学生のコメントを分類した。

- (a) 事後活用: 今後, この授業で得たものをどう活用していこうとするか, どう考えていくか
  - (b) 言語に対する気づき: 語彙・文型コントロールの重要性・難しさに対する気づき
  - (c) 背景情報に対する気づき: 「やさしい日本語」は逐語訳では不十分で, 解釈を加える必要があることに対する気づき
- (a) ~ (c) について, 学生が実際に記載したコメントを提示する。

### < (a) 事後活用 >

○普段から何か見たり聞いたりしたとき, 「やさしい日本語」だったらこうなるかな, とか考え, 調べ, もっと知識を増やし, 緊急時に活かせるくらいにしたいと思う。私が知っていることにより, 何か救えることがあったらうれしい。

○使用者の立場に立つことによって見えてくるものがあるので, とりあえず使用してみたい。

### < (b) 言語に対する気づき >

○自分たちはとても丁寧で分かりやすくしたつもりでも, それはあくまで日本語母語話者の感覚であり, 外国人にとってはそうではないのだと思った。

○普段自分たちが使っていて, 簡単だと思っている言葉さえ, 学習者たちにとっては難しいと分かり驚いた。

### < (c) 背景知識に対する気づき >

○自分らが考えた「やさしい日本語」での文章を日本語教師の方に評価していただいたとき, 文化背景や習慣に基づいて書いてしまっている, と

という意見をいただいた。確かに、「なぜ、そうするのか」という理由が抜けた文になってしまっていたことに気づかされた。ただ使う単語をやさしくするだけでは意味がなく、文化背景などの見えないところも考えながら作成してこそ、「やさしい日本語」活用の意味があるのだと感じた。

本稿では、以上の協同学習効果（協同効用／個人志向／互惠懸念）と学習効果（事後活用／言語に対する気づき／背景知識に対する気づき）の6つについて、POSA（Partial Order Scalogram Analysis）によってモデル化し、分析する。

学生のコメントに上記6つの効果が認められた場合には+、認められない場合には-とし、それら6つを横に並べ、回答パターンとする（図1）。

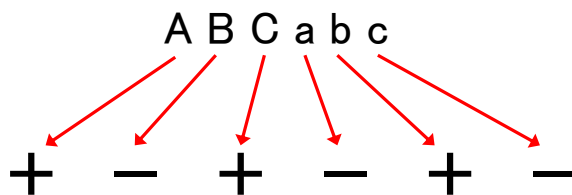


図1 パターン分析の例

6つの要素があるわけだから、理論的にはパターンは多数ある。それをシンプルなモデルに落とし込み、次の2つについて検討する。

(1) モデルが実際のデータをどのくらい説明できているか。

(2) どのようなパターンを抽出することができるか。

実際に得られたモデルは図2の通りである。

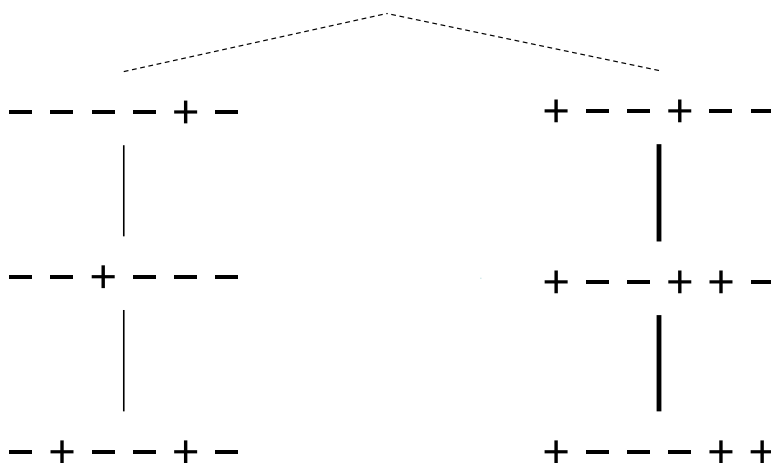


図2 分析で得られたモデル

まず (1) のモデルの適合度については0.73という数値が得られた。0~1の間の数値をとり、1に近いほどモデルとデータがマッチしていることを意味する。0.8を超えると非常に説明力が強いとされる。ただし、統計学的な経験上、実際の観測データで0.8を超えることはそれほど多くなく、今回の結果である0.73は比較的よい適合度と言ってよい。

次に (2) については, 「c. 背景情報に対する気づき」がある学生は, 必ず「A. 協同効用」を挙げている, という結果が得られたことに注目したい。「やさしい日本語」は逐語訳ではなく, 背景情報などを意識しながら, 解釈を加えていくものだ」という授業の1つのゴールに導くためには, 協同学習に対するポジティブな気づきが必須なのだ, ということの意味していると考えられる。協同学習をポジティブに評価したからと言ってゴールに到達できるとは限らないが, 協同学習に対する気づきがないとゴールには到達できないのである。

## 6. まとめと今後の課題

本稿は, 「やさしい日本語」をテーマとして扱った授業の受講生のコメントから, POSA というパターン分析の手法で回答パターンを分析し, 協同学習効果と学習効果の関係について考察した。その結果, 教師が設定したゴールに対する気づきがある学生は, 協同学習に対するポジティブな気づきもあるという関連を見出した。

学生が授業のゴールに近づくために, 協同学習に対するポジティブな気づきが必要なのだとすれば, 教師は, それに対して, どのような仕掛けができるだろうか。本稿で扱った授業では, これまでも, Think-Pair-Share やラウンド・ロビンといった協同学習の手法は実施してきた。それを改善して, 学生の学習をソフトランディングさせる必要があるだろう。また, ジグソー学習法やLTD話し合い学習法などが有効であるかもしれない。学生が協同学習をよりポジティブに評価できるような工夫を加え, さらに深い気づきに導く授業を設計していきたい。

## 参考文献

- 国際防災の10年国民会議事務局 (1995) 『阪神淡路大震災における在日外国人被災状況調査』都市防災研究所
- 佐藤和之 (1996) 「外国人のための災害時のことば」『言語』Vol.25-2、大修館書店
- 長濱文与・安永悟・関田一彦・甲原定房 (2009) 「協同作業認識尺度の開発」『教育心理学研究』57,24-37
- 弘前大学人文学部社会言語学研究室編 (2005) 『新版・災害が起こったときに外国人を助けるためのマニュアル』